

松本西部新市建設計画 新旧対照表

旧	新
<p>表紙 平成 16 年 10 月 松本西部合併協議会 <u>平成 26 年 12 月変更 松本市</u></p>	<p>表紙 平成 16 年 10 月 松本西部合併協議会 <u>令和 2 年 12 月変更 松本市</u></p>
<p>P17 I 序論 3 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成17年度(2005年度)から<u>平成32年度(2020年度)までの16年間</u>とします。</p>	<p>P17 I 序論 3 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成17年度(2005年度)から<u>令和 7 年度(2025年度)までの21年間</u>とします。</p>
<p>P48 VIII 財政計画 1 前提条件 当初の財政計画は、新市としての歳入・歳出の各項目ごとに、過去の実績などを踏まえて、合併後も健全な財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準の維持・向上、<u>新市建設計画の実行</u>に必要な経費、国・県の財政支援などを反映させて、普通会計ベースで合併後<u>10</u>年間について作成しました。 <u>平成 26 年 12 月</u>の変更にあたっては、<u>平成 17 年度</u>から<u>平成 25 年度</u>までについては決算額に置き換え、<u>平成 26 年度</u>以降については、基本的に当初計画の算定条件を踏襲した松本市全体での財政計画としています。 <u>なお</u>、歳入・歳出の主な算定条件は、次のとおりです。</p>	<p>P48 VIII 財政計画 1 前提条件 財政計画は、新市としての歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績などを踏まえて、合併後も健全な財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービス水準の維持・向上に必要な経費、国・県の財政支援などを反映させて、普通会計ベースで合併後<u>21</u>年間について作成しました。 <u>なお</u>、<u>令和 2 年12月</u>の変更にあたっては、<u>平成26年度</u>から<u>令和元年度</u>までについては決算額に置き換え、<u>令和 2 年度は 9 月補正予算までを反映した決算見込み値で</u>、<u>それ以降</u>については、基本的に当初計画の算定条件を踏襲した松本市全体での財政計画としています。 歳入・歳出の<u>推計部分にかかる</u>主な算定条件は、次のとおりです。</p>

旧	新
<p>P48</p> <p>2 歳入</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、現行の交付税制度を基本に<u>普通交付税の算定の特例（合併算定替終了等）を踏まえて</u>見込んでいます。</p>	<p>P48</p> <p>2 歳入</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、現行の交付税制度を基本に見込んでいます。</p>
<p>P48</p> <p>(4) 地方債</p> <p>地方債については、<u>新市建設計画事業に伴う合併特例債、通常債、臨時財政対策債及び減収補てん債</u>を見込んでいます。</p>	<p>P48</p> <p>(4) 地方債</p> <p>地方債については、通常債<u>及び</u>臨時財政対策債を見込んでいます。</p> <p><u>当該の元金償還額の85%を限度に借入を行うものとし、その種別については、借入総額を一定の率で割り振っています。</u></p>
<p>P48</p> <p><u>(5) 分担金及び負担金</u></p> <p><u>分担金及び負担金については、過去の実績及び歳出の見込みなどにより算定しています。</u></p>	<p>P48</p> <p><u>(5) その他</u></p> <p><u>ア 繰入金</u></p> <p><u>繰入金については、毎年度、財政調整基金から1億400万円、地域振興基金から3億円、減債基金から2億2,000万円（減債基金のみ、令和6年度まで）を取り崩すものとし、令和3年度～5年度までの間、芸術文化振興基金から、基幹博物館建設事業及び美術館大規模改修事業に対し、3億6,100万円、16億2,300万円、3,000万円をそれぞれ取り崩すこととしています。</u></p>

旧	新
	<p><u>イ 分担金及び負担金</u> <u>分担金及び負担金については、過去の実績などにより算定しています。</u></p>
<p>P49</p> <p>3 歳出</p> <p>(1) 義務的経費</p> <p>ア 人件費</p> <p><u>人件費</u>については、<u>合併後の定員適正化計画による一般職員の削減、合併による特別職の職員数、議会議員数の削減などを見込んでいます。</u></p> <p>イ 扶助費</p> <p>扶助費については、過去の実績等により算定<u>するとともに、高齢化や社会保障制度改革を勘案しています。</u></p> <p>ウ 公債費</p> <p>公債費については、平成 <u>25</u> 年度までの<u>地方債に係る償還予定額に、平成 26 年度以降の新市建設計画事業等に伴う新たな地方債に係る償還見込み額を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 普通建設事業費</p> <p>普通建設事業費については、<u>新市建設計画に基づく事業費及び通常ベースでの普通建設事業費</u>を見込んでいます。</p>	<p>P49</p> <p>3 歳出</p> <p>(1) 義務的経費</p> <p>ア 人件費</p> <p><u>職員数</u>については、<u>行革による増減は無いものとし、令和 3 年度当初の中核市移行を見越した増分のみ、見込んでいます。</u></p> <p>イ 扶助費</p> <p>扶助費については、過去の実績等により算定<u>しました。</u></p> <p>ウ 公債費</p> <p>公債費については、<u>令和元年度までに借入れた市債の償還予定額に、今後借入れる見込分の市債に係る償還額を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 普通建設事業費</p> <p>普通建設事業費については、通常ベースでの普通建設事業費を見込んでいます。</p>

旧

P50

4 財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円)

歳入区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方税	33,580	33,971	36,906	36,122	35,505	35,121	35,079	34,532
地方交付税	13,525	12,764	11,802	11,984	16,010	17,659	17,959	18,088
国・県支出金	12,680	10,756	10,165	10,903	15,463	14,954	15,194	14,411
地方債	8,936	7,008	7,602	6,601	8,911	9,050	8,512	8,205
その他	19,993	20,401	16,698	16,500	20,375	17,178	18,898	16,368
歳入合計	88,714	84,900	83,173	82,110	96,264	93,962	95,642	91,604

歳入区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地方税	35,090	34,655	33,763	34,002	34,242	33,842	34,087	34,345
地方交付税	17,446	16,847	16,601	15,385	14,031	13,506	13,269	12,729
国・県支出金	15,272	16,411	15,577	16,278	15,941	16,261	16,116	16,827
地方債	8,665	9,074	8,476	8,459	8,362	8,224	8,150	8,077
その他	15,403	15,688	16,684	17,434	17,996	17,907	17,919	17,931
歳入合計	91,876	92,675	91,101	91,558	90,572	89,740	89,541	89,909

新

P50

4 財政計画

(2) 歳入

(単位：百万円)

歳入区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地方税	33,580	33,971	36,906	36,122	35,505	35,121	35,079
地方交付税	13,525	12,764	11,802	11,984	16,010	17,659	17,959
国・県支出金	12,680	10,756	10,165	10,903	15,463	14,954	15,194
地方債	8,936	7,008	7,602	6,601	8,911	9,050	8,512
その他	19,993	20,401	16,698	16,500	20,375	17,178	18,898
歳入合計	88,714	84,900	83,173	82,110	96,264	93,962	95,642
歳入区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方税	34,532	35,090	35,858	35,834	35,749	36,623	36,694
地方交付税	18,088	17,446	16,514	15,640	15,214	14,629	13,515
国・県支出金	14,411	15,272	16,545	16,846	16,147	16,478	15,847
地方債	8,205	8,665	8,487	6,998	6,159	7,264	7,217
その他	16,368	15,403	15,817	17,263	18,540	16,416	16,656
歳入合計	91,604	91,876	93,221	92,581	91,809	91,410	89,929
歳入区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方税	36,982	36,120	34,716	35,297	35,806	35,973	36,477
地方交付税	13,711	13,629	15,353	14,694	14,105	13,856	12,850
国・県支出金	19,239	47,789	19,634	19,374	19,503	19,413	19,279
地方債	7,693	8,976	7,537	7,799	7,659	6,892	6,573
その他	19,453	24,923	16,960	18,355	16,735	16,931	16,752
歳入合計	97,078	131,437	94,200	95,519	93,808	93,065	91,931

旧

P51

(2) 歳出

(単位：百万円)

歳出区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
義務的経費	人件費	15,512	14,861	15,622	14,869	15,745	15,678	15,420	15,394
	扶助費	8,576	8,840	9,158	9,247	10,457	14,339	15,068	15,001
	公債費	11,046	11,110	11,421	11,374	11,649	11,489	11,438	11,387
物件費	9,121	8,832	9,229	9,210	10,283	10,714	11,658	10,838	
補助費等	10,977	10,796	10,797	11,101	15,730	11,414	11,561	10,982	
普通建設事業	16,630	14,371	12,535	11,713	12,153	10,064	10,602	11,380	
その他	14,577	14,511	12,841	12,560	18,798	18,143	18,422	14,997	
歳出合計	86,439	83,321	81,603	80,074	94,815	91,841	94,169	89,979	

歳出区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
義務的経費	人件費	14,843	15,265	15,004	14,767	14,664	14,771	14,771	14,771
	扶助費	15,261	15,172	15,324	15,493	15,696	15,911	16,156	16,428
	公債費	11,446	11,160	11,091	11,088	10,991	10,846	10,739	10,631
物件費	10,812	11,416	11,726	11,705	11,731	11,836	12,044	11,941	
補助費等	10,521	11,059	10,030	10,114	10,115	9,968	9,968	9,968	
普通建設事業	11,295	13,591	11,207	11,816	10,553	9,209	8,202	8,106	
その他	15,994	15,012	16,719	16,575	16,820	17,199	17,662	18,064	
歳出合計	90,172	92,675	91,101	91,558	90,572	89,740	89,541	89,909	

新

P51

(2) 歳出

(単位：百万円)

歳出区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
義務的経費	人件費	15,512	14,861	15,622	14,869	15,745	15,678	15,420
	扶助費	8,576	8,840	9,158	9,247	10,457	14,339	15,068
	公債費	11,046	11,110	11,421	11,374	11,649	11,489	11,438
物件費	9,121	8,832	9,229	9,210	10,283	10,714	11,658	
補助費等	10,977	10,796	10,797	11,101	15,730	11,414	11,561	
普通建設事業	16,630	14,371	12,535	11,713	12,153	10,064	10,602	
その他	14,577	14,511	12,841	12,560	18,798	18,143	18,422	
歳出合計	86,439	83,321	81,603	80,074	94,815	91,841	94,169	
歳出区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
義務的経費	人件費	15,394	14,843	15,043	14,927	14,774	14,873	15,270
	扶助費	15,001	15,261	15,553	16,414	16,469	17,292	16,939
	公債費	11,387	11,446	10,920	10,741	10,575	10,703	9,833
物件費	10,838	10,812	11,421	11,546	11,673	11,577	11,778	
補助費等	10,982	10,521	10,519	11,046	11,434	10,664	10,157	
普通建設事業	11,380	11,295	13,204	9,826	9,889	9,997	11,086	
その他	14,910	15,994	15,032	14,477	15,315	14,120	12,443	
歳出合計	89,892	90,172	91,692	88,977	90,129	89,226	87,506	
歳出区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
義務的経費	人件費	15,884	17,693	17,015	17,050	16,982	16,908	16,975
	扶助費	17,865	18,002	18,323	18,452	18,591	18,737	18,895
	公債費	9,433	9,202	9,375	9,335	9,118	8,457	8,274
物件費	13,351	13,827	14,155	14,326	14,536	14,630	14,954	
補助費等	10,997	37,961	10,582	10,644	10,414	10,142	9,838	
普通建設事業	12,730	16,250	10,733	11,527	9,865	9,777	8,366	
その他	16,818	18,502	14,016	14,185	14,302	14,414	14,629	
歳出合計	97,078	131,437	94,199	95,519	93,808	93,065	91,931	